

「偽る」ことで真理に到達できるだろうか

実証経済学

偽りの境界線

多くの人は、嘘はつかないに越したことはないと思っているだろうが、我々の日常生活では稀に嘘をつかざるを得ないような状況が生じることもある。例えば、殺人を企てている者に、その相手の行き先を尋ねられた場合、正直に答えることは正しいこととは言えないだろう。現代倫理学の枠組みで嘘について初めて本格的に取り組んだハーバード大学教授のシセラ・ボクの『嘘の人間学』（1982年、TBSブリタニカ）の中で論じられているように、ウォーターゲート事件を取材して、大統領の陰謀を白日の下に晒した2人の新聞記者は、その情報を集めるためにいくつかの嘘をついている。しかし、ほとんどの人が2人の新聞記者を称賛している。

とはいえ、嘘をつくことを許容する範囲がゆるみ始めると問題が生じる。注意深い倫理学者のボクは、記者達が欺瞞的方法を用いて取材することに道徳的ジレンマを感じた形跡がないことを問題にしている。ウォーターゲート事件に関しては、記者の行為は正当化されるとしても、他のより正直な取材方法は採れなかったのか、あるいは、どのような状況では嘘が正当化され、どのような状況では嘘が否定されるべきであるのかはジャーナリストとして十分に検討しておくべきであったろうと述べている。実際、ウォーターゲート事件以後、多くの若い記者達が目的のためには手段を選ばないという取材をするようになり、記事のねつ造事件も多発するという事態に陥っている。これはジャーナリズムに限らず、法廷で弁護士が被告を助けるために、被告や証人に偽証をさせたり、老舗料亭の食材偽装や建築士の耐震強度偽装など枚挙にいとまがない。いずれの場合にも、嘘をつくことが許される場面を厳しく絞り込み、嘘をつくことを阻止するようなメカニズムを職業倫理規定あるいは罰則として設ける必要が出てきていることを示唆している。

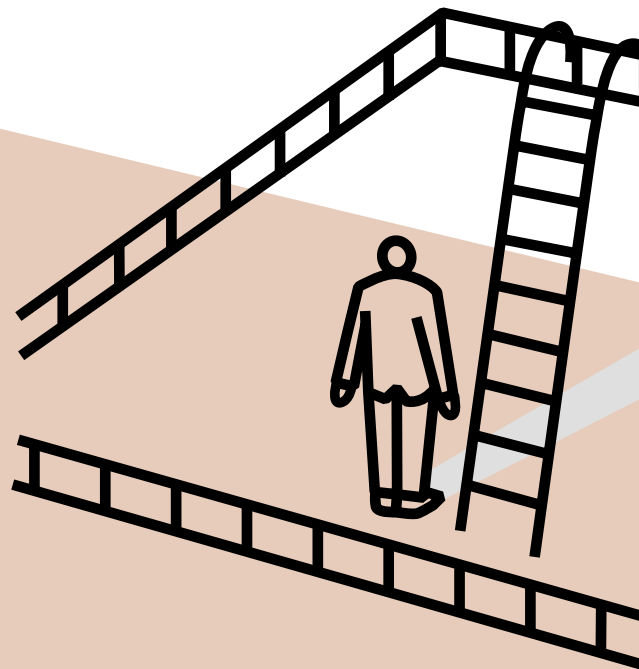
科学が偽りを取り込む

しかし、学問として「偽る」以外に真理に近づける道はないとすればどうだろうか。例えば、医薬品の効果を正確に測定するためには、似たような健康状態にある複数の患者を、無効果で無害な偽薬を飲むグループと本物の薬を飲むグループに分け、どちらのグループに属しているのかは患者本人だけでなく時には医師や看護師にも知らせずに、一定期間後に2つのグループの平均効果の差を見るという実験が行われることがある。このような設定を行う必要があるのは、薬の効果をより純粋に抽出するために、欺かれている患者が、本物の薬を飲んで信じていることによって得られる心理的効果による治療分を差し引くことによって純粋な薬の効果を見るためである。

しかし、治療を必要としている患者から何の合意も得ずに、病院が効果の全くない薬を投与することは倫理的に正当化し難いだろう。この場合、実験の全体像については説明をし、どの患者が偽薬を飲まされるかはわからないが、それを合意（インフォームド・コンセント）の上で実験に参加してくれるかどうかといった承諾をとっておく必要があることが認識されるようになってきた。

経済学の比較実験

経済学では医学や心理学のような管理実験は基本的にはできない。たとえ本格的な税制改革を行う前に、減税の効果を実験的に測定したくとも、特定の人だけに減税して、他の人には現行の税率を当てはめるということは、法の下での平等を原則とすれば、それを正当化することは難しいだろう。



経済学で特定の政策効果を分析する場合には次のように考える。ある政策、例えば、資金繰りに困っている中小企業に対する融資支援策の効果を測定したいとする。一般に、融資を申請するためには特定の条件を満たしている必要がある。それを満たしている企業のうち、金融機関が融資を認めた企業と認めなかった企業について、業種や地域、財務内容などかなり属性の近い企業のペアを作り、融資を受けた後の業績の違いを比較してみる。これは先の医薬品の実験にかなり近い比較を行っていることになるが、問題は管理実験していないだけに、もともと資金繰りに困っていた企業であれば、融資支援策に基づく融資



が受けられなかった企業は当然他のルートから資金調達をしているはずであって、その効果はコントロールされていないことになる。経済学のように自然実験、すなわち、実験を意識せずに通常の経済活動を行った上で、事後的に観察される違いから、政策やある歴史的イベントあるいは制度のもたらす効果を測定しようという場合には、自発的な行動は完全にはコントロールできない。もちろん、この点が経済学の比較実験の限界ではあるが、逆にいかに優れて管理された自然実験のケースを見つけて実証研究を行うかということが経済学者の腕の見せ所であるとも言える。

嘘をつくインセンティブを抑える

経済学では「偽る」という人間的な行為をどう抑えればいいのかということも考えてきた。例えば、公園や道路などの公共財を建設する

インに関わった3人の経済学者、レオニード・ハーウィツ、エリック・マスキン、ロジャー・マイヤーソンに与えられた。先の公共財供給の例に戻れば、自治体は公共財を安易に供給するのではなく、潜在利用者に自分が払いたい額を申告させ、その総額から公共財を供給するのに不足する分については、公共財供給にかかる平均費用と自己申告した額との差額を税として納めてもらうというメカニズムを作っておけばいい。ただ乗りを求めて低い自己申告しかしなかった利用者には高い税が課され、自分の利用価値に近い額を申告していた利用者には追加的な税はほとんど課されないということになる。すなわち、嘘をつくインセンティブが高い追加徴税によって抑えられるのである。とはいえ、様々な現実的制約から、このメカニズムで公共財供給が決定されるという段階にはいまだ至っていない。

経済学の行方

哲学や数学には自己言及的命題として「嘘つきのパラドックス」という議論がある。これは、紀元前6世紀のクレタの哲学者エピメニデスが「クレタ人は嘘つきだ」と述べたことに起因するパラドックスである。エピメニデスの言ったことが正しければ、彼は嘘をついていないことになり、クレタ人は嘘つきだという言明と矛盾する。また、エピメニデスの言ったことが嘘であれば、クレタ人は嘘つきではなくなり、エピメニデスがクレタ人であることに矛盾する。20世紀前半、このような構造を持つ命題として、数学上、任意の公理系から形式的に演繹できない命題があることを証明したのがクルト・ゲーデルであり、それを経済学、政治学の世界に敷衍したのがケネス・アローの一般可能性定理である。これらの形式論理的な議論が現代思想に与えた影響は計り知れないものがある。すなわち、個別の公理は正しくとも、それらを組み合わせると矛盾をきたし、一つの正しい判断にたどり着けないというなんとも絶望的な結果なのである。もちろん、経済学は極めて実利的な学問分野であり、形式論理学上の問題に悩まされ、そこに止まることは許されない。現実が生じる問題に対して政策を立案し、その過程で誤りを修正し、新しい知見を実用化していかなければならない。

経済学が科学的かつ実利的になるうとすれば、観察された現実と仮想現実との比較を迫られ、何らかの形で、現実の中から、仮想現実に近いケースを「偽って」見つけることが必要になる。このことは、経済学は「偽る」ことでしか真理に迫れず、しかし「偽る」ことでは決して真理にはたどりつけないという限界を背負っていることを意味している。別の言い方をすれば、経済学に残された道は、無邪気な楽観論を取るわけにはいかず、かといって陰鬱な悲観論にも陥らず、絶対にたどりつけない虹を追い続けて行く他ないような状況にあると思う。

場合に、その潜在的利用者が、いくらぐらい払う気があるかということ事前に調査すると、大抵、かなり低めの額しか提示されない。これは、本人にとっての本当の利用価値に応じた額を正直に提示していないことを意味している。すなわち、他人が払ってくれば、自分は低い貢献で、ただ乗りできるのではないかという戦略である。経済学者はこのような問題を前に、人が真実を述べざるを得なくなるようなメカニズムをどのようにデザインすればよいかといったことを研究してきた。おりしも、2007年度のノーベル経済学賞は、市場経済ではうまく配分できない資源を効率よく配分するためのメカニズム・デザ

